



平成26年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成26年5月8日

上場会社名 東洋精糖株式会社 上場取引所 東
 コード番号 2107 URL <http://www.toyosugar.co.jp>
 代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)佐々木 剛
 問合せ先責任者 (役職名)取締役管理本部長 (氏名)立澤 一郎 (TEL)03(3668)7871
 定時株主総会開催予定日 平成26年6月19日 配当支払開始予定日 平成26年6月3日
 有価証券報告書提出予定日 平成26年6月19日
 決算補足説明資料作成の有無 : 無
 決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成26年3月期の連結業績(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(1) 連結経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期	14,478	△1.4	756	△21.8	830	△19.1	517	△21.3
25年3月期	14,691	△5.6	967	△19.5	1,026	△17.7	657	△8.0
(注) 包括利益	26年3月期		542百万円 (△18.8%)		25年3月期		668百万円 (△5.2%)	

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率	
	円 銭	円 銭	%	%	%	
26年3月期	9.49	—	6.9	6.2	5.2	
25年3月期	12.06	—	9.4	7.8	6.6	
(参考) 持分法投資損益	26年3月期		28百万円	25年3月期		28百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産		
	百万円	百万円	%	円 銭		
26年3月期	13,552	7,654	56.5	140.35		
25年3月期	13,235	7,241	54.7	132.79		
(参考) 自己資本	26年3月期		7,654百万円	25年3月期		7,241百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
26年3月期	727	△180	△481	465
25年3月期	680	△229	△414	399

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
25年3月期	—	0.00	—	2.00	2.00	109	16.6	1.6
26年3月期	—	0.00	—	2.00	2.00	109	21.1	1.5
27年3月期(予想)	—	0.00	—	2.00	2.00		20.2	

3. 平成27年3月期の連結業績予想(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	7,300	0.8	310	△23.9	360	△20.2	230	△19.1	4.22
通期	14,700	1.5	740	△2.2	820	△1.3	540	4.4	9.90

※ 注記事項

- (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無
 新規 — 社（社名） — 、除外 — 社（社名） —
 (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	26年3月期	54,560,000株	25年3月期	54,560,000株
② 期末自己株式数	26年3月期	25,378株	25年3月期	24,030株
③ 期中平均株式数	26年3月期	54,535,440株	25年3月期	54,536,282株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成26年3月期の個別業績（平成25年4月1日～平成26年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期	11,543	△0.1	691	△23.7	733	△21.5	450	△24.0
25年3月期	11,554	△5.3	906	△20.2	934	△20.7	592	△12.3

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
26年3月期	8.26	—
25年3月期	10.87	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
26年3月期	12,136		7,257	59.8			133.08	
25年3月期	11,875		6,916	58.2			126.82	

(参考) 自己資本 26年3月期 7,257百万円 25年3月期 6,916百万円

2. 平成27年3月期の個別業績予想（平成26年4月1日～平成27年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
第2四半期(累計)	5,700	△0.0	300	△23.4	190	△22.0	3.48	
通期	11,600	0.5	710	△3.2	460	2.1	8.43	

※ 監査手続の実施状況に関する表示

- ・この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- ・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
(4) 事業等のリスク	5
2. 企業集団の状況	6
3. 経営方針	7
(1) 会社の経営の基本方針	7
(2) 目標とする経営指標	7
(3) 中長期的な会社の経営戦略及び対処すべき課題	7
(4) その他、会社の経営上重要な事項	7
4. 連結財務諸表	8
(1) 連結貸借対照表	8
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	10
(3) 連結株主資本等変動計算書	12
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	14
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	15
(継続企業の前提に関する注記)	15
(会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示)	15
(セグメント情報)	15
(1株当たり情報)	17
(重要な後発事象)	17
5. その他	18
(1) 役員の変動	18

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

(当期の経営成績)

わが国経済は、政府と日銀の経済金融政策の効果等により、外需型企業を中心に業績の改善などが見られ、景気は緩やかな回復基調となりました。しかしながら、内需型企業においては、円安による原料価格やエネルギーコストの高止まり及び消費税増税の影響等、景気の先行きに懸念も残る状況にありました。

このような状況下、当社グループは引き続き安全・安心な商品の提供、製造・販売コストの管理及び資産の効率的運用に努めてまいりました。

その結果、全事業の連結売上高は14,478百万円(前期比1.4%減)、連結営業利益756百万円(前期比21.8%減)、連結経常利益830百万円(前期比19.1%減)、連結当期純利益517百万円(前期比21.3%減)となりました。

(セグメント別の状況)

砂糖事業

ニューヨーク粗糖先物相場の期近限月は、1ポンド当たり17.70セントで始まり、最大の生産国であるブラジルの主要港での火災事故の影響等により10月には期中最高値20.16セントをつけました。その後、世界砂糖需給が4年連続の供給過剰との見通しにより1月に期中最安値となる14.70セントまで下落しましたが、ブラジルの干ばつによる生産見通しの下方修正等により再び上昇に転じ、17.77セントで当期を終了いたしました。

一方、日本経済新聞掲載の東京上白糖現物相場は、1キログラム当たり182円～183円で始まり、ニューヨーク粗糖先物相場の上昇とエネルギーコストの高止まりによる製造コストの上昇を受け11月には185円～186円となり、保合いのまま当期を終了いたしました。

このような状況の中、販売数量は前期をやや上回ったものの、売上高は13,088百万円(前期比0.3%減)となりました。営業利益は、適正価格での販売に注力したものの、原材料の調達コストや製造・販売コストの上昇により、1,084百万円(前期比6.5%減)となりました。

機能素材事業

飲料向けの出荷が低調に推移し、販売数量は前期を下回り、売上高は1,007百万円(前期比14.7%減)となりました。営業利益は製造・販売体制強化のためのコスト増により、166百万円(前期比30.5%減)となりました。

不動産賃貸事業

賃貸市場における賃貸マンション市況の長引く低迷など厳しい状況の中、賃貸資産の一元管理のもと資産の効率的な運用に努め、売上高は383百万円(前期比1.0%増)、営業利益は95百万円(前期比9.2%減)となりました。

(次期の見通し)

景気は緩やかな回復基調にあるとはいえ、不安定な国際情勢による為替・株式相場の乱高下が企業収益に与える影響や、消費税増税と駆け込み需要の反動による個人消費の落ち込み等が懸念され、当社グループを取り巻く環境は、依然として厳しい状況が続くものと思われま

す。このような状況下、当社グループは引き続き安全・安心な商品を提供するとともに収益改善のため、製造・販売両面でのコスト管理を強化し、企業価値向上に努めてまいります。

砂糖事業におきましては、全体の需要が伸び悩む中、販売数量を確保するとともに、原料・製造・販売コストの管理を徹底し収益確保に努めてまいります。

機能素材事業におきましては、組織を再編し、飲料・健康食品分野への拡販及び化粧品原料分野へ積極的に販売活動を展開いたします。また、商品開発についても新規機能素材を商品化するための組織を強化し、新規商材の創造に努めてまいります。さらに原料調達における品質・コスト管理の徹底や生産効率の改善により、収益力の向上を図ってまいります。

不動産賃貸事業におきましては、賃貸資産の一元管理のもと、引き続き資産の効率的な運用に努めてまいります。

以上により、次期の連結業績予想につきましては、売上高は14,700百万円、営業利益740百万円、経常利益820百万円、当期純利益540百万円を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

当期末の資産合計は、たな卸資産の増加などにより、前期末に比べ316百万円増加し13,552百万円となりました。負債合計は、支払手形及び買掛金の増加などがあるものの長期借入金の減少などにより、前期末に比べ95百万円減少し5,898百万円となりました。純資産合計は、当期純利益による利益剰余金の増加などにより、前期末に比べ412百万円増加し7,654百万円となりました。この結果、自己資本比率は前期末の54.7%から56.5%となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当期における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、前期末に比べ、66百万円増加し465百万円(前期比16.6%増)となりました。

イ. 営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動の結果、得られた資金は727百万円(前期比6.9%増)となりました。主に法人税等の支払354百万円があったものの、税金等調整前当期純利益830百万円及び減価償却費160百万円の計上などがあったことによります。

ロ. 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動の結果、使用した資金は180百万円(前期比21.4%減)となりました。主に貸付金の回収による収入951百万円があったものの、貸付けによる支出1,000百万円及び有形固定資産の取得76百万円などがあったことによります。

ハ. 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動の結果、使用した資金は481百万円(前期比16.0%増)となりました。主に短期借入金による収入460百万円があったものの、長期借入金の返済による支出830百万円及び配当金の支払108百万円などがあったことによります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成22年3月期	平成23年3月期	平成24年3月期	平成25年3月期	平成26年3月期
自己資本比率(%)	39.7	46.4	51.4	54.7	56.5
時価ベースの自己資本比率(%)	49.8	43.6	41.9	42.0	40.2
債務償還年数(年)	5.7	4.2	5.4	5.7	4.8
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	16.3	26.9	23.2	24.6	31.0

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

債務償還年数：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

- (注) 1. いずれも連結ベースの財務数値により計算しています。
 2. 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数を基準に計算しております。
 3. キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。
 4. 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

(3) 利益分配に関する基本方針及び当期・次期の配当

利益分配は、当社の収益力、財務内容及び経営環境などをふまえ、株主の皆様への利益還元及び内部留保を考慮し決定することを基本方針としております。

当期につきましては、平成26年5月8日開催の取締役会において、前期と同様に1株につき2円の期末配当を実施することを決議させていただきました。また、次期につきましても、1株につき2円の期末配当の継続を見込んでおります。

なお、当社は剰余金の配当等については、取締役会の決議により行うことができる旨定款に定めております。

(4) 事業等のリスク

①農業政策の変更について

当社グループの砂糖事業は、「砂糖及びでん粉の価格調整に関する法律」などの枠組み内で運営されています。環太平洋戦略的経済連携協定(T P P)、経済連携協定(E P A)や自由貿易協定(F T A)交渉などの進展に伴い、砂糖に係る農業政策の変更により関連する法律などが改廃された場合、当社グループの業績及び財政状況に影響を与える可能性があります。

②生産拠点の集中について

当社グループ製品の大部分は、砂糖事業は関連会社の太平洋製糖(株)(横浜市鶴見区)、機能素材事業は当社の千葉工場(千葉県市原市)にて生産しております。当該工場が天変地異及びその二次的災害、その他の事情により操業の中断を余儀なくされた場合、製品の生産及び販売が困難になり、当社グループの業績及び財政状況に影響を与える可能性があります。

③原料及び製品の価格の変動について

当社グループの原料(原料糖)の大部分は海外から調達しており、主として海外相場などの影響により仕入価格が変動した場合、また、国内における価格競争などの影響により製品価格に適正な反映が出来ない場合、当社グループの業績及び財政状況に影響を与える可能性があります。

④原料の仕入先国依存度について

当社グループの機能素材事業の原料の大半は、中国からの輸入により調達しております。中国において、天変地異及びその他の事情により原料の調達が行えなくなった場合には、製品の生産及び販売が困難になり、当社グループの業績及び財政状況に影響を与える可能性があります。

⑤「固定資産の減損に係る会計基準」の適用について

当社グループは平成18年3月期以降、「固定資産の減損に係る会計基準」を適用しております。今後の地価の動向及び収益状況によりましては、新たに減損損失が発生し、当社グループの業績及び財政状況に影響を与える可能性があります。

⑥製品の欠陥等について

当社グループは製品の安全性確保のため「品質管理規程」に従い、厳格な品質保証体制のもと各種製品を製造しておりますが、万が一の事態(製品の回収や製造物賠償責任の発生など)に備え、保険に加入しております。当該保険で補償される想定範囲を超える事象が発生した場合は、当社グループの業績及び財政状況に影響を与える可能性があります。

2. 企業集団の状況

当社グループは、当社、連結子会社2社、持分法適用関連会社1社及びその他の関係会社の丸紅株式会社により構成され、精製糖、ステビア甘味料及び機能素材の製造・販売並びにマンション・ビル賃貸業を主な事業の内容としております。

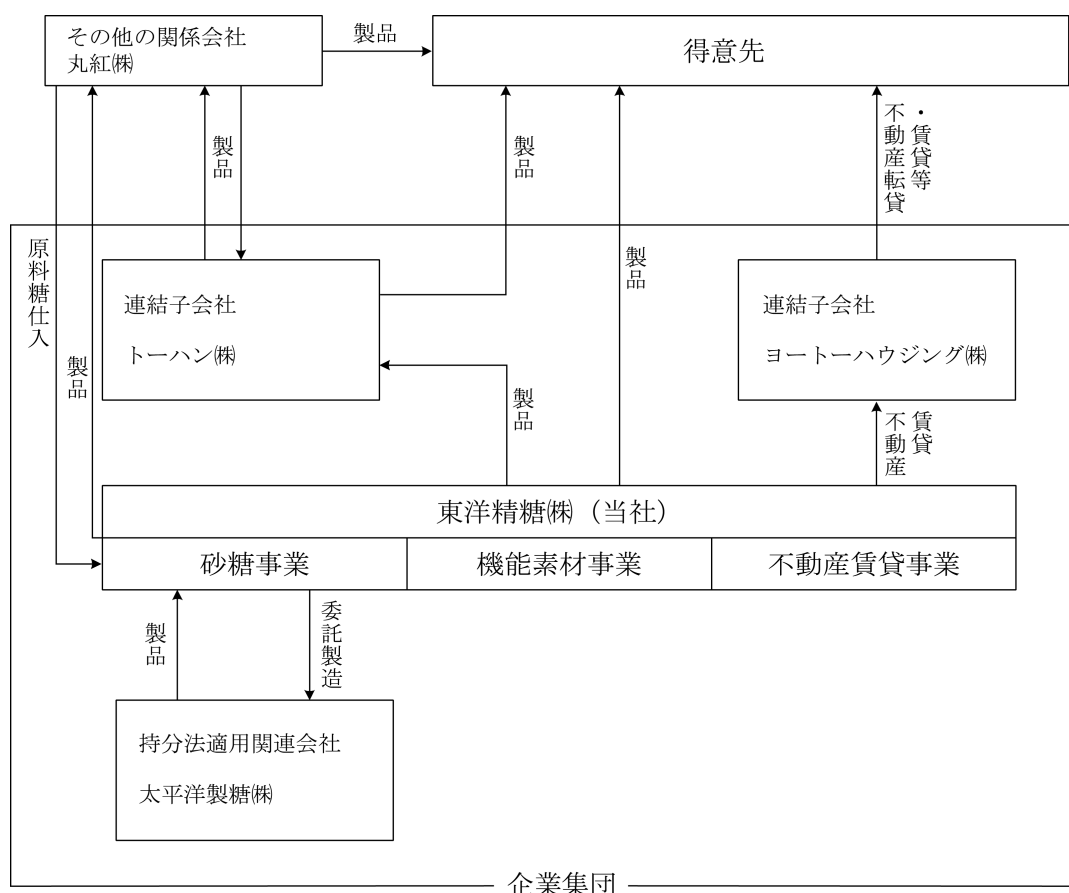
各事業における当社グループ各社の、事業に係わる位置付けは次のとおりであり、事業区分は事業の種類別セグメントと同一であります。

砂糖事業：当社は精製糖の製造・販売を行っており、その製造は主に共同生産会社であり持分法適用関連会社の太平洋製糖株式会社に委託し、その販売はその他の関係会社の丸紅株式会社を通じて行っております。また、連結子会社のトーハン株式会社は、丸紅株式会社から当社製品などを仕入れて販売しております。

機能素材事業：当社はステビア甘味料、酵素処理ルチン、酵素処理ヘスペリジン、ゆずポリフェノール、グリセリルグルコシド及びバオバブ・サリチェなどの製造・販売を行っており、連結子会社のトーハン株式会社は、当社製品などの販売を行っております。

不動産賃貸事業：当社は保有するマンション・ビルを連結子会社のヨートーハウジング株式会社に賃貸しております。ヨートーハウジング株式会社は同物件の転貸などを行っております。

以上に述べた事項を系統図によって示すと、次のとおりであります。



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは砂糖事業及び機能素材事業などを通じて、より健全で豊かな食文化の創造に貢献することを使命としています。食の安全・安心対策を第一に様々な優れた商品・サービスを提供するとともに、企業統治を強化し法令遵守を徹底することにより、社会的信頼の確保と企業価値の向上を図ることを基本方針としております。

(2) 目標とする経営指標

経営指標といたしましては、総資産利益率(ROA)及びレバレッジ比率(D/Eレシオ)を重視しており、収益力の強化などにより、財務状況の更なる改善を目指しております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略及び対処すべき課題

当社グループは、コア事業である砂糖事業の収益維持を図りつつ、事業投資も視野に入れ、第二の柱とするべく機能素材事業を育成することを基本戦略としております。

具体的には以下のとおり事業ごとの課題に取り組み、製造・販売コストの管理、新規素材開発などに注力し、収益力の強化と財務体質のさらなる改善を進めてまいります。

砂糖事業

不安定な海外粗糖相場と円安の進行に加え高止まりしているエネルギーコストのもと、国内砂糖需要の伸び悩みが続くなど事業環境は依然として厳しい状況が続く見通しであります。また、環太平洋戦略的経済連携協定(TPP)や豪州との経済連携協定(EPA)交渉の進展により、砂糖に係わる農業政策への影響に留意すべき状況となっております。このような事業環境において、引き続き原材料の有利調達など製造・販売コストの管理を徹底し、適正価格での販売に努め、収益の確保に向け取り組んでまいります。

機能素材事業

当社グループの重点事業分野と位置づけ、外部研究機関並びに他企業との連携を広げ、既存素材の用途開発による拡販、新規素材である化粧品原料の販売活動を積極的に展開し、よりきめ細かく需要に応えるためハラール認証やコーシャ認証をも活用し、販路拡大に努めてまいります。また、原料輸入・加工・製品流通の全段階に渡る一貫した品質保証体制のもと安全・安心な製品を提供し、業容の拡大と収益力の向上を目指してまいります。

不動産賃貸事業

引き続き、賃貸資産の一元管理のもと、資産の効率的な運用に努めてまいります。

(4) その他、会社の経営上重要な事項

該当事項はありません。

4. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年 3 月31日)	当連結会計年度 (平成26年 3 月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	399	465
受取手形及び売掛金	1,489	1,366
有価証券	10	-
商品及び製品	898	938
仕掛品	153	193
原材料及び貯蔵品	881	1,109
繰延税金資産	63	57
短期貸付金	950	981
その他	60	48
貸倒引当金	△42	△32
流動資産合計	4,865	5,129
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	4,084	4,099
減価償却累計額	△1,565	△1,656
建物及び構築物(純額)	2,518	2,442
機械装置及び運搬具	675	693
減価償却累計額	△530	△552
機械装置及び運搬具(純額)	145	140
土地	2,867	2,867
リース資産	6	-
減価償却累計額	△6	-
リース資産(純額)	0	-
その他	295	323
減価償却累計額	△174	△196
その他(純額)	121	127
有形固定資産合計	5,653	5,578
無形固定資産		
リース資産	1	-
その他	54	56
無形固定資産合計	56	56
投資その他の資産		
投資有価証券	532	613
長期貸付金	1,964	1,981
繰延税金資産	129	153
その他	39	45
貸倒引当金	△6	△6
投資その他の資産合計	2,659	2,787
固定資産合計	8,370	8,422
資産合計	13,235	13,552

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	899	1,165
短期借入金	2,820	2,735
リース債務	3	0
未払法人税等	205	169
賞与引当金	62	70
未払金	30	22
設備関係未払金	51	13
その他	454	453
流動負債合計	4,527	4,630
固定負債		
長期借入金	1,059	774
リース債務	0	0
繰延税金負債	-	13
退職給付引当金	266	-
役員退職慰労引当金	77	87
退職給付に係る負債	-	327
資産除去債務	16	16
その他	45	47
固定負債合計	1,466	1,267
負債合計	5,993	5,898
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,904	2,904
利益剰余金	4,334	4,743
自己株式	△3	△3
株主資本合計	7,235	7,644
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	5	31
繰延ヘッジ損益	0	0
退職給付に係る調整累計額	-	△21
その他の包括利益累計額合計	5	10
純資産合計	7,241	7,654
負債純資産合計	13,235	13,552

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
連結損益計算書

	(単位：百万円)	
	前連結会計年度 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年 4 月 1 日 至 平成26年 3 月31日)
売上高	14,691	14,478
売上原価	11,551	11,452
売上総利益	3,139	3,026
販売費及び一般管理費		
販売費	1,013	1,052
一般管理費	1,158	1,217
販売費及び一般管理費合計	2,172	2,270
営業利益	967	756
営業外収益		
受取利息	45	41
受取配当金	11	8
持分法による投資利益	28	28
その他	7	23
営業外収益合計	92	101
営業外費用		
支払利息	27	23
為替差損	3	-
その他	2	3
営業外費用合計	33	27
経常利益	1,026	830
特別利益		
固定資産売却益	2	-
特別利益合計	2	-
税金等調整前当期純利益	1,029	830
法人税、住民税及び事業税	348	319
法人税等調整額	23	△5
法人税等合計	371	313
少数株主損益調整前当期純利益	657	517
当期純利益	657	517

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	657	517
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	10	25
繰延ヘッジ損益	0	△0
その他の包括利益合計	11	25
包括利益	668	542
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	668	542

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本			
	資本金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,904	3,786	△3	6,687
当期変動額				
剰余金の配当		△109		△109
当期純利益		657		657
自己株式の取得			△0	△0
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)				
当期変動額合計		548	△0	548
当期末残高	2,904	4,334	△3	7,235

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	退職給付に係る調整 累計額	その他の包括利益 累計額合計	
当期首残高	△4	△0	-	△5	6,682
当期変動額					
剰余金の配当					△109
当期純利益					657
自己株式の取得					△0
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	10	0	-	11	11
当期変動額合計	10	0	-	11	559
当期末残高	5	0	-	5	7,241

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本			
	資本金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,904	4,334	△3	7,235
当期変動額				
剰余金の配当		△109		△109
当期純利益		517		517
自己株式の取得			△0	△0
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)				
当期変動額合計		408	△0	408
当期末残高	2,904	4,743	△3	7,644

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	退職給付に係る調整 累計額	その他の包括利益 累計額合計	
当期首残高	5	0	-	5	7,241
当期変動額					
剰余金の配当					△109
当期純利益					517
自己株式の取得					△0
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	25	△0	△21	4	4
当期変動額合計	25	△0	△21	4	412
当期末残高	31	0	△21	10	7,654

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月 31 日)	当連結会計年度 (自 平成25年 4 月 1 日 至 平成26年 3 月 31 日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,029	830
減価償却費	157	160
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	6	△10
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△4	7
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△68	-
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	-	28
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	12	9
受取利息及び受取配当金	△56	△49
支払利息	27	23
持分法による投資損益 (△は益)	△28	△28
有形固定資産売却損益 (△は益)	△2	-
売上債権の増減額 (△は増加)	△12	123
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△38	△307
仕入債務の増減額 (△は減少)	63	265
未払金の増減額 (△は減少)	8	△8
その他	△43	10
小計	1,052	1,055
利息及び配当金の受取額	56	49
利息の支払額	△27	△23
法人税等の支払額	△400	△354
営業活動によるキャッシュ・フロー	680	727
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の償還による収入	-	10
投資有価証券の取得による支出	△2	△13
有形固定資産の取得による支出	△115	△76
有形固定資産の売却による収入	4	-
無形固定資産の取得による支出	△12	△48
貸付けによる支出	△980	△1,000
貸付金の回収による収入	883	951
その他	△4	△3
投資活動によるキャッシュ・フロー	△229	△180
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	40	460
長期借入れによる収入	200	-
長期借入金の返済による支出	△540	△830
自己株式の取得による支出	△0	△0
配当金の支払額	△108	△108
リース債務の返済による支出	△6	△2
財務活動によるキャッシュ・フロー	△414	△481
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	36	66
現金及び現金同等物の期首残高	362	399
現金及び現金同等物の期末残高	399	465

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示)

当連結会計年度末より「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を適用し(ただし、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めを除く。)、退職給付債務から年金資産の額を控除した額を退職給付に係る負債として計上する方法に変更し、会計基準変更時差異及び未認識数理計算上の差異を退職給付に係る負債に計上いたしました。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度末において、当該変更に伴う影響額をその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に加減しております。

この結果、当連結会計年度末において、退職給付に係る負債が327百万円計上されております。また、繰延税金資産が11百万円増加し、その他の包括利益累計額が21百万円減少しております。

なお、1株当たり情報に与える影響は当該箇所に記載しております。

(セグメント情報)

1. 報告セグメントの概要

当社は、事業(製品等)の種類別セグメントを構成単位とした「砂糖事業」「機能素材事業」「不動産賃貸事業」の3事業を報告セグメントの区分としております。「砂糖事業」は精製糖などの製造・販売、「機能素材事業」はステビア甘味料及び機能素材などの製造・販売、「不動産賃貸事業」はマンション・ビルの賃貸及び仲介などを行っております。

これらの構成単位は、それぞれ包括的な戦略のもと事業を展開しており、分離された財務情報が入手可能であり、取締役会等にて定期的に経営資源の分配の決定及び業績を評価する対象となっているものであります。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額 (注1)	連結財務諸表 計上額 (注2)
	砂糖事業	機能 素材事業	不動産 賃貸事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	13,131	1,179	379	14,691	—	14,691
セグメント間の内部 売上高又は振替高	0	0	11	12	△12	—
計	13,132	1,180	391	14,704	△12	14,691
セグメント利益	1,159	240	105	1,505	△537	967
セグメント資産	6,579	966	4,938	12,483	751	13,235
その他の項目						
減価償却費	9	34	82	126	31	157
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	22	46	10	78	91	170

(注) 1. 調整額は、以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額は、主として各報告セグメントに配分していない全社費用(一般管理費)であります。
- (2) セグメント資産の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社資産が含まれております。全社資産の主なものは、親会社での余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。
- (3) 減価償却費は、各報告セグメントに配分していない全社資産の減価償却費であります。
- (4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額は、各報告セグメントに配分していない全社資産の設備投資額であります。

2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額 (注1)	連結財務諸表 計上額 (注2)
	砂糖事業	機能 素材事業	不動産 賃貸事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	13,088	1,007	383	14,478	—	14,478
セグメント間の内部 売上高又は振替高	0	—	11	11	△11	—
計	13,088	1,007	394	14,490	△11	14,478
セグメント利益	1,084	166	95	1,347	△590	756
セグメント資産	6,823	1,058	4,907	12,789	762	13,552
その他の項目						
減価償却費	9	39	82	131	29	160
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	0	33	15	48	37	86

(注) 1. 調整額は、以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額は、主として各報告セグメントに配分していない全社費用(一般管理費)であります。
- (2) セグメント資産の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社資産が含まれております。全社資産の主なものは、親会社での余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。
- (3) 減価償却費は、各報告セグメントに配分していない全社資産の減価償却費であります。
- (4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額は、各報告セグメントに配分していない全社資産の設備投資額であります。

2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	
1株当たり純資産額	132.79円	1株当たり純資産額	140.35円
1株当たり当期純利益金額	12.06円	1株当たり当期純利益金額	9.49円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

2. 算定上の基礎

(1) 1株当たり純資産額

項目	前連結会計年度末 (平成25年3月31日)	当連結会計年度末 (平成26年3月31日)
純資産の部の合計	7,241百万円	7,654百万円
普通株式に係る純資産額	7,241百万円	7,654百万円
普通株式の発行済株式数	54,560,000株	54,560,000株
普通株式の自己株式数	24,030株	25,378株
1株当たりの純資産額の算定に用いられた 普通株式の数	54,535,970株	54,534,622株

(2) 1株当たり当期純利益金額

項目	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
当期純利益	657百万円	517百万円
普通株主に帰属しない金額	該当事項はありません。	該当事項はありません。
普通株式に係る当期純利益	657百万円	517百万円
普通株式の期中平均株式数	54,536,282株	54,535,440株

3. (会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示)に記載のとおり、退職給付会計基準等を適用し、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っております。

この結果、当連結会計年度の1株当たり純資産額が、0.39円減少しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. その他

(1) 役員の変動(平成26年6月19日付予定)

1. 新任監査役候補

社外監査役 笹岡 晃 (現:丸紅株式会社 食品部門長補佐)

社外監査役 吉川 誠 (現:丸紅株式会社 営業経理部副部長)

2. 退任予定監査役

社外監査役 入野 敏彦 (現:丸紅株式会社 営業経理部長)